

四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深瀬 佳洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沖田 陽二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沖田 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	88,989	92,818	116,024
経常利益 (百万円)	1,193	1,413	1,427
四半期(当期)純利益 (百万円)	795	1,151	828
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	559	743	484
純資産額 (百万円)	11,022	11,671	10,928
総資産額 (百万円)	60,604	58,791	55,031
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.36	17.89	12.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.04	19.73	19.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,119	△501	1,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57	△553	△178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△793	△6	△1,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,039	8,349	9,425

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	2.91	7.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱や欧州債務危機による世界的な景気の減速、円高の定着などにより、依然として低調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、アジアを中心に海外取引が拡大したことから、売上高は前年同期比3,829百万円、4.3%増収の92,818百万円となりました。

売上総利益は前年同期比261百万円、2.7%増益の10,008百万円となり、営業利益は前年同期比188百万円、11.7%増益の1,798百万円となりました。経常利益は前年同期比220百万円、18.4%増益の1,413百万円となり、四半期純利益は前年同期比356百万円、44.8%増益の1,151百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸および生地取引は大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファンデーションおよびインナー製品の取引は、原材料や中国での人件費をはじめとする生産コスト上昇の影響を受けましたが、堅調に推移しました。一方、量販店向けの実用衣料は、冷感や防寒対応などの機能性肌着が増加しましたが、パンストの取扱いが減少するなど総じて苦戦しました。

欧米および韓国向けアウター用生地の輸出は、円高にもかかわらず、高付加価値商品の提案により増加しました。婦人アパレルは、専門店向けの卸事業の不振を直営店事業がカバーし、前年並みとなりました。また、OEM取引は、アパレル向けレディース品を中心に回復しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3,140百万円、4.4%増収の75,159百万円、営業利益は前年同期比107百万円、7.5%増益の1,543百万円となりました。

②非繊維関連事業

エレクトロニクス関連機材は、中国向けに半導体関連装置の販売もあったことなどから増加しました。化学品は、欧米向けの塗料・樹脂の硬化用添加剤が好調に推移しました。また、フィルムは、震災の影響を受けましたが、堅調に推移しました。

ホビー関連商品は、プラモデル用塗料が堅調に推移しましたが、他用途に展開していた塗装用器具などは減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比688百万円、4.1%増収の17,659百万円、営業利益は前年同期比42百万円、7.2%増益の630百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比3,760百万円増加の58,791百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比3,018百万円増加の47,120百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額の減少などがあったものの、四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比742百万円増加の11,671百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の増加など営業活動による支出や、投資有価証券の取得による支出などの要因により、全体では前期末に比べ1,075百万円減少の8,349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、501百万円の減少(前年同期比1,620百万円の支出の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の減少(前年同期比496百万円の支出の増加)となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少(前年同期比786百万円の支出の減少)となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,776,000	63,776	—
単元未満株式	普通株式 580,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,776	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式432株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	293,000	—	293,000	0.45
計	—	293,000	—	293,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425	8,349
受取手形及び売掛金	※2 25,792	※2.3 30,248
商品	8,093	8,700
未着商品	239	63
その他	1,305	1,155
貸倒引当金	△467	△461
流動資産合計	44,388	48,056
固定資産		
有形固定資産	5,590	5,508
無形固定資産	116	215
投資その他の資産	※4 4,935	※4 5,010
固定資産合計	10,642	10,735
資産合計	55,031	58,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	※3 21,928
短期借入金	15,669	16,170
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,259
未払法人税等	150	186
引当金	711	204
その他	1,821	2,276
流動負債合計	38,303	42,025
固定負債		
長期借入金	4,481	3,847
退職給付引当金	1,205	1,119
負ののれん	0	0
その他	112	127
固定負債合計	5,798	5,095
負債合計	44,102	47,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	4,092	5,244
自己株式	△54	△54
株主資本合計	12,133	13,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△557	△891
繰延ヘッジ損益	△16	△11
為替換算調整勘定	△702	△784
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△1,686
少数株主持分	72	73
純資産合計	10,928	11,671
負債純資産合計	55,031	58,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	88,989	92,818
売上原価	79,242	82,809
売上総利益	9,746	10,008
販売費及び一般管理費	8,136	8,210
営業利益	1,610	1,798
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	36	42
その他	91	37
営業外収益合計	152	96
営業外費用		
支払利息	295	307
為替差損	187	109
その他	85	63
営業外費用合計	568	480
経常利益	1,193	1,413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	10	1
関係会社整理損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
事業撤退特別損失	169	—
特別損失合計	195	1
税金等調整前四半期純利益	1,011	1,412
法人税、住民税及び事業税	212	197
法人税等調整額	2	62
法人税等合計	214	259
少数株主損益調整前四半期純利益	797	1,152
少数株主利益	1	0
四半期純利益	795	1,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△333
繰延ヘッジ損益	△11	5
為替換算調整勘定	△140	△81
その他の包括利益合計	△237	△409
四半期包括利益	559	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557	742
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,011	1,412
減価償却費	152	170
のれん償却額	△23	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88	△85
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	160	△295
受取利息及び受取配当金	△60	△59
支払利息	295	307
為替差損益 (△は益)	△5	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
有形固定資産除却損	10	1
関係会社整理損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,519	△4,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△478
その他の資産の増減額 (△は増加)	△214	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,459	3,445
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56	185
その他	31	39
小計	1,675	△120
利息及び配当金の受取額	63	58
利息の支払額	△287	△298
法人税等の支払額	△332	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△49
有形固定資産の売却による収入	18	1
投資有価証券の取得による支出	△21	△346
投資有価証券の売却による収入	100	—
出資金の払込による支出	—	△117
貸付けによる支出	△8	△0
貸付金の回収による収入	26	41
その他	△101	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△691	528
長期借入れによる収入	530	364
長期借入金の返済による支出	△599	△860
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△31	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	9,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,039	※1 8,349

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は58百万円減少し、法人税等調整額は58百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																												
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円	GSI (Shenzhen)Ltd.	76	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76	日神工業株式会社	63	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	50	寧波武田紡績有限公司	24	計	454百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は第3四半期決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI (Shenzhen)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td> </tr> </table>	GSI (Shenzhen)Ltd.	175百万円	GSI Europe-Import+Export GmbH	120	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	73	GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	49	日神工業株式会社	47	寧波武田紡績有限公司	23	計	490百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円																												
GSI (Shenzhen)Ltd.	76																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76																												
日神工業株式会社	63																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	50																												
寧波武田紡績有限公司	24																												
計	454百万円																												
GSI (Shenzhen)Ltd.	175百万円																												
GSI Europe-Import+Export GmbH	120																												
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	73																												
GSI Shanghai Engineering Plastic Processing Co.,Ltd.	49																												
日神工業株式会社	47																												
寧波武田紡績有限公司	23																												
計	490百万円																												
<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 148百万円</p>	<p>※2 手形割引高 受取手形割引高 258百万円</p>																												
<p>3 _____</p>	<p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	受取手形	707百万円	支払手形	588百万円																								
受取手形	707百万円																												
支払手形	588百万円																												
<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 381百万円</p>	<p>※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 359百万円</p>																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,039百万円	現金及び現金同等物	10,039百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,349百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,349百万円	現金及び現金同等物	8,349百万円
現金及び預金	10,039百万円								
現金及び現金同等物	10,039百万円								
現金及び預金	8,349百万円								
現金及び現金同等物	8,349百万円								

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,018	16,970	88,989	—	88,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	84	84	(84)	—
計	72,018	17,055	89,073	(84)	88,989
セグメント利益	1,435	588	2,024	(414)	1,610

(注) 1 セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用329百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,159	17,659	92,818	—	92,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	87	87	(87)	—
計	75,159	17,746	92,906	(87)	92,818
セグメント利益	1,543	630	2,174	(375)	1,798

(注) 1 セグメント利益の調整額△375百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用288百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円36銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	795	1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	795	1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,366	64,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社G S I クレオス
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深 瀬 佳 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪府中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深瀬佳洋は、当社の第82期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。